

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月27日

計画の名称	立川駅周辺地区都市再生整備計画												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和03年度 (3年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	立川市												
計画の目標	大目標：ターミナル機能の強化 目標1：ペDESTリアンデッキへのエスカレーターの設定による歩行者の回遊性向上 目標2：案内サインの整備による利便性の向上												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	36	A	36	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	エスカレーターの設定による歩行者の回遊性向上の効果 歩行者の安全性や回遊性の確保 立川市来街者意向調査 アンケート項目	31		33
2	案内サインの整備による利便性向上の効果 来街者へのわかりやすい情報提供 立川市来街者意向調査 アンケート項目	83%	%	87%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	立川市	直接	立川市	-	-	都市再生整備計画事業(立川駅周辺地区)	エスカレーターを設置、案内サインの整備(事業面積52ha)	立川市						36		-	
												小計						36		
											合計						36			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
立川駅周辺地区都市再生整備計画事後評価に係る庁内会議で事後評価原案を作成し、ホームページ上で公表、住民の意見を添えて、学識経験者、行政、交通事業者、その他の団体で構成される立川市総合都市交通戦略協議会にて審議を行う。	令和4年11月
	公表の方法
	ホームページでの掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	基幹事業である「案内サイン」の整備にあたっては、来街者や障がい者による実地踏査を実施するとともに、新たにナンバリング表示等を実施した結果、アンケート調査では目標値（63%）を大きく上回る実績値（75%）となり、利便性の向上への寄与が伺える結果となった。 なお、関連事業の「エスカレーターの設置」については、完成前にアンケート調査を行うこととなり、当初現況値と同程度の実績値（82%）となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	エスカレーターの北側の沿道開発も含め、エスカレーター完成後の交通量調査では、従前の14,541人/日から22,473人/日と昇降施設全体の利用者が55%増加した。また、完成後の昇降施設利用者のうち、昇り84%、降り59%がエスカレーターを利用しており、多くの来街者の回遊性向上に寄与していることが伺える結果となった。
特記事項（今後の方針等）	
今後は整備した各施設について適切な維持管理に努めるとともに、まちの変化に合わせて案内サインの内容更新を行い、来街者・市民の回遊性・利便性の確保に努める。また、アンケート調査の結果や利用者の意見などを交通事業者や関係団体と共有し、ターミナルの案内サインとして、よりわかりやすい情報提供ができるようパイラルアップを図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	エスカレーターの設置による歩行者の回遊性向上の効果	
	最終目標値	87%
	最終実績値	82%
2	案内サインの整備による利便性向上の効果	
	最終目標値	63%
	最終実績値	75%